

平成 29 年度 大垣市の財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 1 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、工事等の性質により分類しています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

会計・団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
簡易水道事業会計	－ 千円	434,444 千円	－ 千円	434,444 千円
公設地方卸売市場事業会計	－ 千円	51,901 千円	－ 千円	51,901 千円
公共下水道事業会計	－ 千円	15,474,774 千円	－ 千円	15,474,774 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	－ 千円	1,505,250 千円	－ 千円	1,505,250 千円
農業集落排水事業会計	－ 千円	364,530 千円	－ 千円	364,530 千円
病院事業会計	－ 千円	1,853,676 千円	－ 千円	1,853,676 千円
水道事業会計	－ 千円	25,494 千円	－ 千円	25,494 千円
大垣消防組合	－ 千円	639,964 千円	－ 千円	639,964 千円
西濃環境整備組合	－ 千円	267,166 千円	－ 千円	267,166 千円
西南濃粗大廃棄物処理組合	－ 千円	11,419 千円	－ 千円	11,419 千円
大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	－ 千円	13,008 千円	－ 千円	13,008 千円
大垣市土地開発公社	－ 千円	2,511,961 千円	－ 千円	2,511,961 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、物品調達会計、公共用地先行取得事業会計、市行造林事業会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、物品調達会計、公共用地先行取得事業会計、交通災害共済事業会計、国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、簡易水道事業会計、市行造林事業会計、公設地方卸売市場事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、競輪事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成 29 年度全体財務書類の対象から除外しています。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成 29 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	0.9%	将来負担比率	5.7%

- ⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,554,209 千円
 ⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,350,581 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲 庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳 事業用資産 2,648 千円（土地 2,648 千円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における帳簿価額を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

61,151,385 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,162,131 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,004,947 千円
将来負担額	101,188,408 千円
充当可能基金額	15,196,115 千円
特定財源見込額	23,108,069 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,151,385 千円

- ④ 建物のうち 1,877,038 千円（帳簿原価）、工作物のうち 1,705 千円（帳簿価額）は、PFI 事業等に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等財務書類 △462,143 千円 全体財務書類 2,351,123 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	5,121,157 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	657,836 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,175,187 千円
減価償却費	△ 5,883,480 千円
賞与引当金繰入額	△ 602,691 千円
退職手当引当金繰入額	△ 836,399 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 82,257 千円
損失補償等引当金戻入額	1,754,817 千円
資産除売却損	△ 373,286 千円
資産売却益	34,022 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>964,906 千円</u>

【全体財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	9,868,129 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	657,836 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,293,791 千円
減価償却費	△ 8,486,899 千円
賞与引当金繰入額	△ 1,418,606 千円
退職手当引当金繰入額	△ 966,425 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 300,583 千円
損失補償等引当金戻入額	2,025,656 千円
資産除売却損	△ 373,286 千円
資産売却益	34,022 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3,333,635 千円</u>

③ 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

区 分	平成29年度 大垣市歳入歳出決算書			公会計財務書類対象		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	
一 般 会 計	59,582,756	57,357,360	2,225,396	○	○	
特 別 会 計	物 品 調 達 会 計	6,780	5,969	811	○	○
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	28,499	28,499	0	○	○
	交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	6,028	6,028	0		○
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	20,738,283	17,632,986	3,105,297		○
	国民健康保険直営診療施設事業会計	54,666	54,666	0		○
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,976,990	1,916,831	60,159		○
	介 護 保 険 事 業 会 計	14,473,022	12,744,296	1,728,726		○
	簡 易 水 道 事 業 会 計	286,482	286,482	0		
	市 行 造 林 事 業 会 計	53,628	53,628	0	○	○
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	94,724	94,724	0		○
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	5,910,208	5,905,059	5,149		
	特定環境保全公共下水道事業会計	244,749	244,749	0		
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	72,127	72,127	0		
	駐 車 場 事 業 会 計	124,677	107,193	17,484		○
	競 輪 事 業 会 計	18,687,788	17,457,076	1,230,712		○
	牧 田 財 産 区 会 計	4,385	3,305	1,080		
一 之 瀬 財 産 区 会 計	601	70	531			
時 財 産 区 会 計	3,988	620	3,368			
計	62,767,625	56,614,308	6,153,317			
合 計	122,350,381	113,971,668	8,378,713			

公会計財務書類における資金収支残高

(単位：千円)

一般会計等 財務書類	平成29年度 大垣市歳入歳出決算書計上額 (対象会計)	2,226,207
	歳計外現金残高 (平成30年3月31日現在)	699,614
	資金収支計算書 本年度末現金預金残高	2,925,821
全体財務書類	平成29年度 大垣市歳入歳出決算書計上額 (対象会計)	8,368,585
	歳計外現金残高 (平成30年3月31日現在)	699,614
	平成29年度 大垣市病院事業会計決算書 現金預金残高	24,442,046
	平成29年度 大垣市水道事業会計決算書 現金預金残高	2,301,097
	連結修正額 (出納整理期間の一般会計と企業会計との現金の受払)	419,713
	資金収支計算書 本年度末現金預金残高	36,231,055

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 16,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 94 千円

4 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。